

議員提出議案第4号

日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり滑川市議会会議規則第13条の規定により提出する。

令和6年6月24日

滑川市議会議長 尾崎 照雄 様

提出者 滑川市議会議員
古 沢 利 之
大 浦 豊 貴

日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書（案）

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから 72 年を経た 2017 年 7 月 7 日、歴史的な核兵器禁止条約が採択された。同年 9 月 20 日には同条約への調印・批准が開始され、2021 年 1 月 22 日に発効した。現在 93 か国が署名し、70 か国が批准している。

核兵器禁止条約は、核兵器について人類に破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪している。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とそれによる威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止している。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記している。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものである。この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められている。

2022 年 2 月 24 日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇をおこなった。その後も繰り返し核使用の脅迫をおこないながら侵略を続けている。また、パレスチナのガザ地区でジェノサイドをおこなっているイスラエルは、閣僚がガザへの核兵器使用を「選択肢」と発言した。これらは、核兵器の使用を許さず、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約に明確に違反するものである。

いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たなければならない。日本政府が参加することを求める意見書は 676 の自治体で採択されている。

核兵器のない世界を強く望む国内外の広範な世論に応えるため、核兵器の非人道性を知る唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の署名・批准することを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 6 月 24 日

滑川市議会